平成 26 年度

事　業　計　画　書

平成 26 年 3 月

学校法人　関西大学

目　　次

頁

はじめに ……1

Ⅰ　法人計画の概要 ……3
1　設置学校の概要 ……3
2　入学者数等・志願者数等計画 ……3
3　職員数計画 ……5
4　役員・評議員数 ……6

Ⅱ　事業計画の概要 ……7
1　大学部門事業計画 ……8
（1）教育事業
（2）研究事業
（3）入学試験事業
（4）国際化事業
（5）社会連携事業
（6）学術情報事業
（7）ＩＴ活用支援事業
（8）学生支援事業
（9）キャリア形成及び就職支援事業
（10）エクステンション・リードセンター事業
（11）東京センター事業
（12）中之島センター事業
（13）管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業
2　併設学校部門事業計画 ……17
（1）教育事業
（2）入学試験事業
3　法人部門事業計画 ……20
（1）意思決定の迅速化を図るユニバーシティ・ガバナンスのさらなる強化
（2）長期ビジョンの具現化に向けた長期行動計画（改訂版）の推進
（3）戦略的広報活動の再構築
（4）恒常的募金の推進
（5）東日本大震災で被災した学生への経済的支援の継続（震災遺児への経済的支援を含む。）
（6）創立 130 周年（平成 28 年）に向けた記念事業及び記念募金の推進

Ⅲ　財務計画の概要 ……22
1　平成 26 年度予算の策定方針 ……22
2　施設設備整備計画 ……22
3　平成 26 年度予算の概要 ……23
4　平成 26 年度 消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」 ……27

はじめに

あらゆる分野でグローバリゼーションの流れが加速化し、多様化が一層進行している知識基盤社会にあって、高等教育機関には、教育の質保証や、国際通用性の高い教育組織や環境づくりを推進するとともに、社会の変化に対応して新たな価値を創造し、世界を牽引するリーダーとなる人材の育成が求められている。

関西大学は、平成 20（2008）年に策定した 10 年間の長期行動計画を推進する中で、教育・研究、社会連携及び国際化などの多様な分野において、その中核を担う有為な人材を輩出するため、たゆまぬ改革に取り組んできた。平成 25（2013）年度には、後期５年間の計画内容と遂行体制の中間見直しを踏まえた改訂版を策定し、広く学内外に公表している。2010 プロジェクトを成し遂げた本学は、目指す将来像の実現に向け、総合学園としての真価を発揮しなければならない。

平成 26 年度は、本学のグローバル化を大きく進展させるため、新たな国際化教育プログラムとなる「関西大学グローバルフロンティアプログラム（ＫＵＧＦ）」を開設する。学部と連携し、学生の海外留学促進と世界各国からの留学生受け入れの拡大を図り、次世代グローバルリーダーの育成を目指している。

質の高い教育を支える研究活動においては、ＵＲＡ（リサーチ・アドミニストレーター）を中心とした組織的な研究支援体制の充実と世界に向けた研究成果の情報発信力の強化を図る。また、本学が産学官連携の中核となり、地域活性化に貢献しつつ、国際的な課題解決にも資する、特色あるイノベーションの創出に向けた事業を推進する。

平成 28（2016）年に迎える創立 130 周年記念事業では、「この伝統を、超える未来を。」をキャッチコピーに、130 周年の佳節にふさわしい事業計画と募金事業を推進する。

一方で、これらの施策を支える本学の財政は、平成 26 年度予算で翌年度繰越消費支出超過額が約４38 億円を見込む厳しい状況にある。

本学が総合学園として、５つのキャンパスで、それぞれの特色を活かした多彩な教育・研究活動を永続的に推進し、社会の変化に迅速に対応していくためには、翌年度繰越消費支出超過額の縮小が喫緊の課題である。

平成 26 年度予算は、新規事業については戦略的に配分し、既存事業についてはゼロベースの視点から費用対効果を検証し節減を図るなど、限られた財源の有効活用を徹底するとともに、財務基盤の安定に向けて、より一層、支出超過額の縮小に取り組んでいくこととする。

平成 26 年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

大　学
1　教育・研究の活性化に向けた教学組織の再編
2　社会人の学び直しなど新たな学修ニーズに対応したプログラム等の検討
3　教育推進部における教育の充実・向上の実現
4　修学支援及び学生相談体制の整備・充実
5　学部における教育改革
（1）法学部における法曹・公務員養成機能の充実に向けた現行プログラムの充実並びに新たなプログラムの検討
（2）経済学部における国際化プログラムの充実
（3）商学部における簿記会計教育及びビジネス英語教育の推進
（4）社会学部における特色ある専攻内プログラムの充実
（5）外国語学部における新たな留学制度の導入
（6）社会安全学部における教育研究の国際化促進
（7）理工系学部及び理工学研究科における５年一貫教育制度の全学科・全専攻への導入
6　大学院における教育改革
（1）大学院活性化に向けた具体的な改善策の実施
（2）「法科大学院再生会議」の提言を踏まえた改革への取組みの推進
（3）商学研究科における商学部サービスイノベーション特別プログラム（ＤＳＩ）との連携強化
（4）理工学研究科における「英語基準コース」の設置
（5）人間健康研究科修士課程の開設
7　「次世代グローバルリーダー」育成に向けた全学的な国際化教育プログラムの開設
8　海外協定大学との連携体制の強化
9　イノベーション創出に向けた産学官連携事業の推進
10 キャリア支援策の充実
11 意思決定の迅速化を図るユニバーシティ・ガバナンスのさらなる強化
12 長期ビジョンの具現化に向けた長期行動計画（改訂版）の推進
13 恒常的募金の推進
14 東日本大震災で被災した学生への経済的支援の継続（震災遺児への経済的支援を含む。）
15 創立 130 周年に向けた記念事業及び記念募金の推進
16 キャンパスグランドデザインに基づく学内施設の整備
（1）第４学舎第２実験棟建替工事
（2）第３学舎耐震改修及びリノベーション工事
（3）第４学舎耐震改修及びリノベーション工事
（4）既存施設の改修工事などを含む整備・充実

第一高等学校・第一中学校
1　知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育の推進

北陽高等学校・北陽中学校
1　知育・徳育・体育の調和のとれた人間育成の実践

高等部・中等部・初等部
1　「学理と実際との調和」を基本とする独自の 12 年一貫教育の展開

幼稚園
1　保育内容の充実及び質の維持・向上
2　新たな子育て支援策の展開

Ⅰ　法人計画の概要

１　設置学校の概要

関西大学は、明治19（1886）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校した。その後、大正11（1922）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を教育理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を輩出してきた。

本学は、現在、千里山キャンパス、高槻キャンパス、高槻ミューズキャンパス及び堺キャンパスの４キャンパスに、13学部、１５研究科（３専門職大学院を含む。）を擁する総合大学へと発展し、変容する社会に果敢に挑み様々な課題に対応できる「考動する」人材の育成を目指している。

また、幼稚園から高等学校までの初等・中等教育においては、これに北陽キャンパスを加え、３つの高等学校、３つの中学校、１つの小学校、１つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ学園全体のネットワークを最大限に活用した大学までの一貫教育を機軸におき、確かな学力と問題解決能力の養成・人間力の涵養を図る教育を展開している。

平成26年度予算における大学の学生数は約28,860人（学部：約27,240人、大学院：約1,510人、留学生別科約110人）、併設学校の児童生徒数は約4,690人（高等学校：約2,690人、中学校：約1,450人、小学校：約360人、幼稚園：約190人）で、学生生徒等の総数は約33,550人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約790人、併設校教員が約250人、事務職員が約650人、兼任教育職員が約1,390人、兼任事務職員が約120人を見込む。

２　入学者数等・志願者数等計画

（１）平成26年度入学者数等

ア　入学者数は、入学定員を基本として見込む。

イ　学　費

（ア）大学院

・平成26年度に開設する人間健康研究科修士課程は、入学金130,000円、授業料600,000円、教育充実費169,000円とする。

・平成26年度から導入する会計研究科（会計専門職大学院）の長期履修学生制度３年コースは、入学金260,000円、授業料790,000円、教育充実費150,000円とする。4年コースは、入学金260,000円、授業料594,000円（2年次以降は592,000円）、教育充実費150,000円とする。

・専門職大学院（会計研究科の長期履修学生制度を除く。）及び既設研究科（１年コース、3年コースを含む。）は、平成25年度入学生の学費と同額に据え置く。

（イ）学　部

・学費は、一括明示方式とする。

・法・文・経済・商・社会・政策創造・外国語・総合情報学部は、平成25年度入学生の学費に対し、初年度で40,000円増額し、2年次以降は据置き、4年間の総額で40,000円増額する。

・人間健康学部は、平成25年度入学生の学費に対し、初年度で13,000円、2年次で15,000円、3年次で3,000円、4年次で9,000円増額し、4年間の総額で40,000円増額する。

・社会安全学部は、平成25年度入学生の学費に対し、初年度で9,000円、2年次で16,000円、3年次で4,000円、4年次で11,000円増額し、4年間の総額で40,000円増額する。

・システム理工・環境都市工・化学生命工学部は、平成25年度入学生の学費に対し、初年度で60,000円増額し、2年次以降は据置き、4年間の総額で60,000円増額する。

（ウ）留学生別科

・平成25年度入学生の学費と同額に据え置く。

（エ）高等学校・中学校・小学校・幼稚園

・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、平成25年度入学生の学費と同額に据え置く。

・幼稚園は、平成25年度入園児（３歳児）の学費と同額に据え置く。

ウ　在学生数

平成26年度の在学生数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

（２）平成26年度入学志願者数

ア　入学志願者数は、次のとおり見込む。

（単位　人）

区　分		志願者数
大学	大　学　院	1,320
	学　　部	84,500
	留学生別科	120
	小　計	85,940
高等学校	第一高等学校	280
	北陽高等学校	340
	高　等　部	70
	小　計	690
中学校	第一中学校	450
	北陽中学校	550
	中　等　部	200
	小　計	1,200
小学校	初　等　部	140
幼稚園		70
合　計		88,040

（注）学部一般入試は、平成27年2・3月に実施する。

イ　入学志願者の入学検定料

（ア）入学検定料は、現行額（大学院35,000円〔法科大学院既修者認定試験は5,000円〕、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入試センター試験利用入学試験〔センター利用方式18,000円、センター併用方式35,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

3　職員数計画

（1）人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

【専任職員】　（単位　人）

区　分			平成26年度 予算積算人員
専任教育職員	大学		774
	高等学校	第一高等学校	50
		北陽高等学校	62
		高　等　部	31
		小　計	143
	中学校	第一中学校	33
		北陽中学校	19
		中　等　部	20
		小　計	72
	小学校	初　等　部	22
	幼稚園		8
	合　計		1,019
専任事務職員			644
専任職員合計			1,663

（注）専任職員には専任に準ずる者228人（専任教育職員：96人、専任事務職員：132人）を含む。

【兼任職員】　（単位　人）

区　分			平成26年度 予算積算人員
兼任教育職員	大学		1,249
	高等学校	第一高等学校	28
		北陽高等学校	27
		高　等　部	20
	小　計		75
	中学校	第一中学校	17
		北陽中学校	6
		中　等　部	16
	小　計		39
	小学校	初　等　部	22
	幼稚園		0
	合　計		1,385
兼任事務職員			116
兼任職員合計			1,501

（注）兼任事務職員数は、特別雇用員及び非常勤嘱託の人数である。
　　これ以外に、一般事務補助368人、授業・研究補助等203人を見込む。

（2）教育職員（大学）

ア　教育・研究のさらなる発展に向けた人員の質的充実及び多様な人材の確保

イ　多様なニーズに対応するＰＤ、ＲＡ、ＴＡなど多様な雇用形態の有効活用

ウ　評価制度の導入に向けた検討

（3）教育職員（併設学校）

ア　就業規則等の整備（評価制度の実施を含む。）

（4）事務職員

ア　人事制度の適正運用

イ　教育・研究支援体制、学生サービス充実等の諸施策の実施を視野に入れた多様な雇用形態の有効活用

４　役員・評議員数

（１）理　事　　36人（うち、理事長1人、常務理事1人、常任理事５人）

（２）監　事　　 4人

（３）評議員　　95人（理事との重複者を含む。）

Ⅱ　事業計画の概要

各設置学校（法人を含む。）の事業計画を下表の事業に分類し、それぞれに事業費予算を配分している。各設置学校（法人を含む。）の事業費予算は、大学（学部・大学院・留学生別科）部門事業計画は144億79百万円、高等学校部門事業計画は7億75百万円、中学校部門事業計画は3億77百万円、小学校部門事業計画は2億59百万円、幼稚園部門事業計画は43百万円、法人部門事業計画は6億21百万円となる。

各設置学校（法人を含む。）の事業費予算

（教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出）　　（単位　千円）

事　　業	予算額	設置学校別内訳									
		大学	高等学校			中学校			初等部	幼稚園	法人
			第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部			
教育事業	3,239,722	2,666,149	56,633	99,000	109,682	20,491	17,103	108,937	158,713	3,014	0
研究事業	1,100,007	1,076,925	13,711	0	0	7,722	0	0	0	1,649	0
入学試験事業	1,517,360	1,431,337	8,850	11,212	15,741	5,347	11,477	6,286	13,626	631	12,853
国際化事業	265,534	265,534	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会連携事業	540,040	538,480	0	0	0	0	0	0	0	1,560	0
学術情報事業	955,624	889,888	16,552	15,793	16,609	1,282	705	1,908	12,887	0	0
ＩＴ活用支援事業	1,725,265	1,725,265	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生支援事業	1,657,983	1,491,468	54,050	62,590	47,325	900	450	450	450	300	0
キャリア形成・就職支援事業	87,884	87,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ｴｸｽﾃﾝｼｮﾝ・ﾘｰﾄﾞｾﾝﾀｰ事業	137,911	137,911	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理運営事業	851,710	268,098	9,928	14,124	2,935	3,606	3,306	1,272	2,368	1,107	544,966
施設設備維持管理事業	4,344,944	3,771,444	71,702	80,473	66,665	100,319	19,508	66,310	70,897	35,113	62,513
個別事業（新規事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。）	129,951	128,900	0	0	0	0	0	0	0	0	1,051
合計	16,553,935	14,479,283	231,426	283,192	258,957	139,667	52,549	185,163	258,941	43,374	621,383
			(773,575)			(377,379)					

この事業費予算総合計165億54百万円は、下表の教育研究経費支出予算138億25百万円、管理経費支出予算17億1百万円、設備関係支出予算10億28百万円の総合計と一致する。

主な資金支出予算　　（単位　千円）

科　　目	予　算　額
教育研究経費支出	13,824,681
管理経費支出	1,700,762
設備関係支出	1,028,492
合計	16,553,935

個々の事業計画は、次頁以降に記載のとおりである。

1　大学部門事業計画

総事業費 144 億 79 百万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位　千円）

事業	予算額（大学）	予算額内訳		
		教育研究経費支出	管理経費支出	設備関係支出
教育事業	2,666,149	2,269,830	0	396,319
研究事業	1,076,925	1,052,264	0	24,661
入学試験事業	1,431,337	771,791	659,546	0
国際化事業	265,534	253,520	12,014	0
社会連携事業	538,480	485,598	19,090	33,792
学術情報事業	889,888	800,064	0	89,824
ＩＴ活用支援事業	1,725,265	1,644,598	77,676	2,991
学生支援事業	1,491,468	1,459,711	16,899	14,858
キャリア形成・就職支援事業	87,884	87,884	0	0
エクステンション・リードセンター事業	137,911	119,836	11,183	6,892
管理運営事業	268,098	150,951	117,147	0
施設設備維持管理事業	3,771,444	3,464,608	81,131	225,705
個別事業（新規事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。）	128,900	55,911	0	72,989
合計	14,479,283	12,616,566	994,686	868,031

主な事業計画は次のとおりである。

（１）教育事業

ア　教育・研究の活性化に向けた教学組織の再編

学部と研究科の連携強化を目指し、本学の教育・研究のさらなる活性化に向けた教学組織を検討する。

イ　社会人の学び直しなど新たな学修ニーズに対応したプログラム等の検討

企業等と連携し、社会人を対象とした教育プログラムを開発する。体系的な知識・技術等の修得を目指し、本学の教育資源を活用して、新たな学びの形態となる履修証明プログラムなどを策定する。

ウ　教育推進部における教育の充実・向上の実現

（ア）全学的な入学前教育プログラムの検証と改善

高大接続パイロット校推薦入学制度及びSF入試制度の改革を契機として、これまで学部が独自に行っていた入学前教育プログラムを検証し、全学的な見地から「教育の質保証」を企図した新たな入学前教育プログラムを開発し、導入する。

（イ）授業外学習を促進する学習環境の全学的展開

アクティブな学びや授業外学習を促進するために、コモンズの全学的展開を検討する。加えて、平成２５年度に凜風館に開設したコラボレーションコモンズについては、より効果的な活用を図る。

（ウ）授業科目ナンバリングの導入に向けた検討

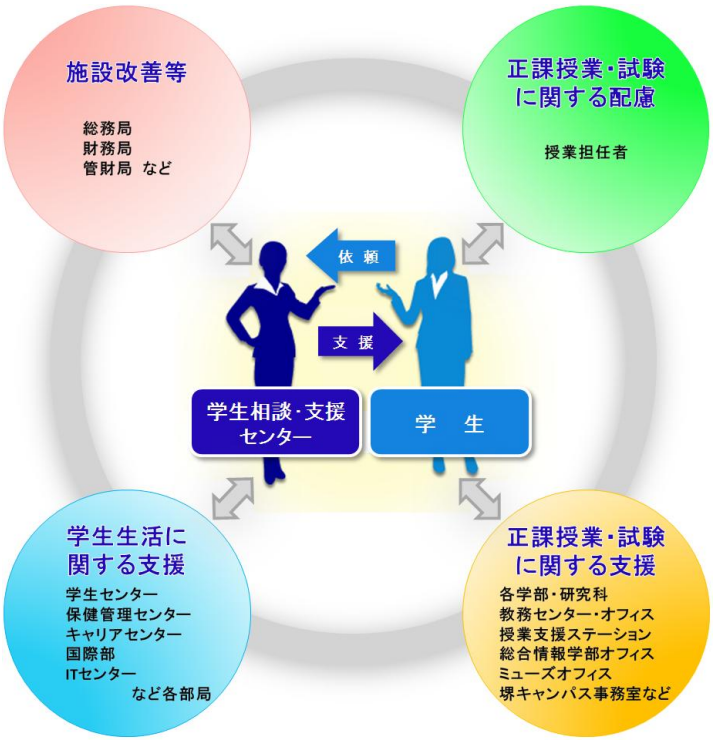
教育課程を体系化し、科目間の関連や科目内容の難易を表現する番号を授業科目に付与する、ナンバリングの導入に向けた検討を行う。

（エ）平成 24 年度採択大学改革推進等補助金事業「＜考え、表現し、発信する力＞を培うライティング／キャリア支援」の推進【５年計画の３年目】

エ　修学支援及び学生相談体制の整備・充実

学生相談全体のハブ機能を強化するため、全学に分散する他の相談窓口との連携・協力システムの整備・充実を図る。

また、学生の今日的な課題を踏まえ、学生をサポートするための研修などに取り組む。



オ　学部における教育改革

（ア）法学部における法曹・公務員養成機能の充実に向けた現行プログラムの充実並びに新たなプログラムの検討

法科大学院進学など法曹を目指す学生及び国家公務員総合職試験受験者に対して、進路別履修ガイダンスの実施、法科大学院専任教員の法学部演習科目担当の拡大など、施策の充実を図り支援体制を強化する。

（イ）経済学部における国際化プログラムの充実

アメリカのサンディエゴでの国際化プログラムを新設するとともに、より一層の学習効果を目指してプログラム連動科目の拡充に取り組む。

（ウ）商学部における簿記会計教育及びビジネス英語教育の推進

国際的なビジネスリーダー、会計専門職大学院への進学や公認会計士、最新の情報技術を駆使するイノベーターなどを目指す学生に、より充実した実践的な学びの機会を提供し、「会計と英語に強いビジネスリーダー」を育成する。

（エ）社会学部における特色ある専攻内プログラムの充実

既存の心理学専攻とメディア専攻に設置する２専攻４プログラムから、社会学専攻及び社会システムデザイン専攻を含む４専攻 13 プログラムに拡充し、学びの指針となるよう学習の体系化を図る。

（オ）外国語学部における新たな留学制度の導入

スタディ・アブロード・プログラムと認定留学制度を組み合わせて、本学と留学先大学の双方の学位を取得できる「ダブル・ディグリープログラム」を導入する。

（カ）社会安全学部における教育研究の国際化促進

実践的な英語能力を高めるため、外国語科目の授業科目に「プラクティカル英語」を新設する。

（キ）理工系学部及び理工学研究科における5年一貫教育制度の全学科・全専攻への導入

平成 27 年度に全学科・全専攻へ導入することを目指して、カリキュラムの検証及び検討を行い、学則改正を行う。

カ　大学院における教育改革

（ア）大学院活性化に向けた具体的な改善策の実施

大学院の定員充足及び有為な人材の輩出を目指して、大学院活性化のための諸施策を引き続き推進する。

（イ）「法科大学院再生会議」の提言を踏まえた改革への取組みの推進

法学部とのさらなる連携強化、正課外クラス（特別演習）及びアカデミック・アドバイザー（若手現役弁護士）によるメンター制の検証と改善など、教育体制の維持・向上を図るとともに、学部からの進学者確保策を検討する。

あわせて、併設学校と連携し、法科大学院進学への意識付けを行う。

（ウ）商学研究科における商学部サービスイノベーション特別プログラム（ＤＳＩ）との連携強化

商学部のサービスイノベーション特別プログラム（ＤＳＩ）との連携を強化し、商学研究科の特色のひとつにデータサイエンティストの育成を掲げる。平成 27 年度に「データサイエンティスト育成プログラム（ＤＳプログラム）」を開設するため、学生確保に向けた広報活動を行う。

（エ）理工学研究科における「英語基準コース」の設置

理工学研究科における国際化を促進するため、博士課程前期課程において、英語によるゼミナール、講義科目及び修士論文により学位を付与する教育プログラム「英語基準コース」を設置する。当面は、協定大学からの留学生を対象として受け入れる。

（オ）人間健康研究科修士課程の開設

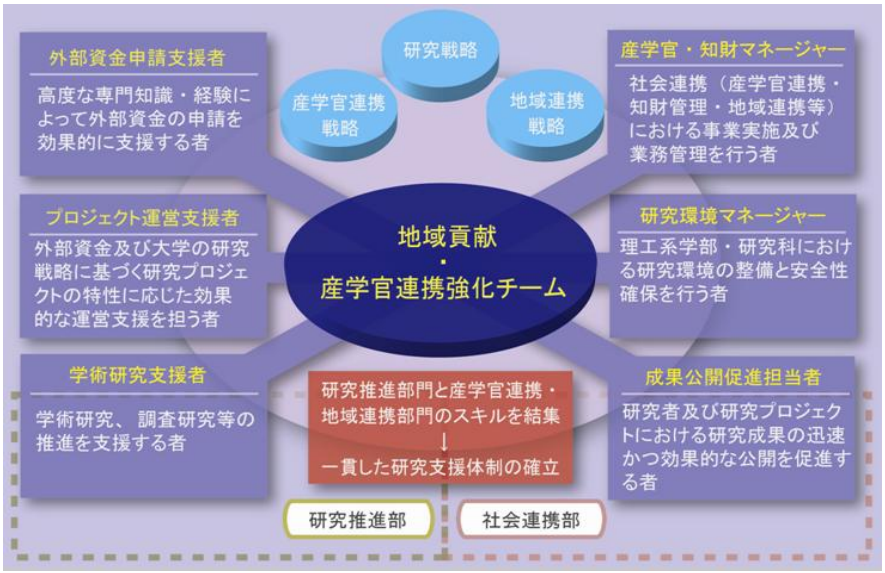
平成 26 年４月に人間健康研究科修士課程（平成 25 年 10 月認可）を開設する。

（２）研究事業

ア　ＵＲＡ（リサーチ・アドミニストレーター）を中心とする組織的な研究支援体制の推進

研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行い、研究活動の活性化や研究推進体制の強化等を支える人材をＵＲＡとして、戦略的に配置を進める。加えて、社会連携部のコーディネーターとのさらなる連携を図り、研究支援体制の推進を図る。

【関西大学リサーチ・アドミニストレーションシステム（URA）の体制】



イ　文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による拠点形成の推進

本事業は、大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を活かした研究を実施するため、国がその研究基盤の形成を支援するものである。平成26年度に展開する研究プロジェクトは次表のとおりである。また、平成26年度の新規採択を目指して、４拠点の申請を行う。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業一覧（11 件）

研究期間	研究組織	研究プロジェクト名称
H22~H26	大阪都市遺産研究センター	大阪都市遺産の史的検証と継承・発展・発信を目指す総合的研究拠点の形成
H22~H26	社会的信頼システム創生センター	社会的信頼システム創生プロジェクト
H22~H26	ナノ MEMS センシング・研究ユニット	ナノワイヤを用いた超高性能センサー及びエネルギー変換素子の研究
H22~H26	スマートバイオマテリアル開発ユニット	次世代医療を革新するスマートバイオマテリアルの創出
H23~H27	アジア文化研究センター	東アジア文化資料のアーカイヴズ構築と活用の研究拠点形成
H23~H27	地域再生センター	集合住宅“団地”の再編（再生・更新）手法に関する技術開発研究
H24~H28	希薄水環境技術開発ユニット	希薄水溶液中の有価物・有害物質の分離を通じた水環境技術開発拠点の形成
H25~H29	国際文化財・文化研究センター	国際的な文化財活用方法の総合的研究
H25~H29	ホログラフィ技術ユニット	コンピュータホログラフィ技術を中心とした超大規模データ処理指向コミュニケーション
H25~H29	地域密着型バイオリファイナリーユニット	地域資源の高度利用を図るバイオリファイナリーの基盤形成とその実用化
H25~H29	ゲノム・エピゲノム研究ユニット	次世代ベンチトップ型シーケンサーによるゲノム・エピゲノム解析に基づく統合的健康生命研究

ウ　文化交渉学研究拠点（グローバルCOEプログラム後継組織）における国際的ネットワークのさらなる充実

グローバルＣＯＥプログラムの成果及び国際的ネットワークの継承・発展のため、第６回となる東アジア文化交渉学会年次大会を、５月に上海で開催する。

エ　先端科学技術推進機構創設50周年記念事業の実施

昭和38年に設立された工業技術研究所が発展した先端科学技術推進機構は、平成26年度に創立50周年を迎える。平成27年1月には、先端科学技術シンポジウムを50周年記念大会として開催する。

（３）入学試験事業

ア　戦略的な入試諸施策及び入試広報活動の推進

競合大学の入試諸施策を視野におき、志願者確保はもとより、入学者の質の維持・向上に向け、分析に基づく実行策を検討し推進するとともに、本学の教育力と研究力のさらなる発信を行い、戦略的な入試広報活動を積極的に展開していく。

イ　学習指導要領の改訂に伴う入学試験関係システムなどの見直し

平成 27 年度入学試験から数学・理科、平成 28 年度入学試験からその他の科目について、新学習指導要領に基づく入学試験を実施するため、関係するシステムなどを見直し、対応を図る。

（４）国際化事業

ア　長期行動計画を見据えた新たな国際化構想の構築に向けたアクションプランの策定

急速なグローバル化の進展に対応した新たな国際化構想を構築するため、長期ビジョン及び長期行動計画に定める諸項目の実現をターゲットにした諸課題改善のためのアクションプランを策定する。

イ　「次世代グローバルリーダー」育成に向けた全学的な国際化教育プログラムの開設

「関西大学ならではの強みと特色」を生かした、新たな国際化教育プログラムとなる「関西大学グローバルフロンティア（ＫＵＧＦ）」プログラムを開設し、本学で学ぼうとする海外留学生及び本学から海外へ留学する日本人学生に提供する。

必要な語学力の増進とグローバル人材としての知識・経験を積むなど留学に特化した教育体制を推進し、本学が単位互換の協定を結んでいるＡＳＥＡＮ諸国をはじめ、欧州・北中米などの大学への留学を促進する。また、協定校からの留学生獲得を推進し、キャンパスの国際化の実現を目指す。

ウ　ＥＵ諸国の大学との共同学位（Dual Degree）プログラムの検討

ドイツ、スウェーデン、ベルギーなどのＥＵ諸国の大学との大学院レベルでの共同学位（Dual Degree）を検討し、留学プログラムの充実を図るとともに、留学促進のための諸施策の実現を目指す。

エ　海外協定大学との連携体制の強化

海外協定大学 72 校（平成 25 年 11 月 1 日現在）の特色に応じて、質保証をともなった大学間交流の枠組みを検証し、連携体制の強化を図る。

オ　日本語・日本文化教育プログラムの充実

日本語・日本文化教育プログラムとしている短期語学研修コースについては、海外の大学を対象とした新たなパッケージプログラムを開発し、提供する。

（5）社会連携事業

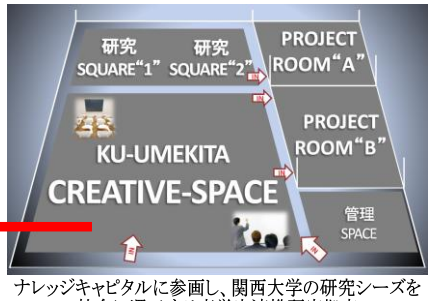
ア　イノベーション創出に向けた産学官連携事業の推進

本学をハブにして産学官の橋渡しを行い、国際的な課題解決や地域に密着した多様な連携の創出を図り、総合大学の利点を活かした、本学の特色あるイノベーションの創出モデルを示す。

また、オープンイノベーションを目的に平成 25 年度に開設した「ナレッジキャピタル」の「関西大学うめきたラボラトリ」においても、企業等との連携・研究の機会の場を創出し、さらなる連携の高度化を目指す。

【ナレッジキャピタルに開設した「関西大学うめきたラボラトリ」】

＜配置図＞



ナレッジキャピタルに参画し、関西大学の研究シーズを社会に還元する産学官連携研究拠点

イ　平成 24 年度採択イノベーションシステム整備事業＜大学発新産業創出拠点プロジェクト＞〔プロジェクト支援型〕の推進【３年計画の３年目】

ウ　地域の活性化などの課題解決を中心とした自治体等との地域連携事業の展開

教育研究成果のセミナーや公開講座等だけでなく、自治体などと課題・テーマなどを共有し、社会のニーズに対応するべく地域の課題及び社会の課題の解決を目的とする、サスティナブルな地域連携事業を推進する。また、本学のさまざまな連携事業をモデリングし、他地域でも応用できるよう試みる。

（6）学術情報事業

ア　教育・研究用図書資料（電子情報を含む。）の整備・充実

４キャンパス４図書館体制下における効果的な図書収集方針に基づき、管理運営を行う。加えて、図書資料の整備・充実を図る。

イ　関西大学図書館創設 100 周年並びに関西大学博物館開設 20 周年に伴う各種記念事業の実施

関西大学 130 周年記念事業の一環として、「関西大学図書館創設 100 周年・関西大学博物館開設 20 周年連携企画展」や電子図書館をテーマとした国際シンポジウムを開催し、プレゼンスの向上を図る。

（7）ＩＴ活用支援事業

ア　携帯情報端末に対応した無線LANの増強などの継続的な整備

スマートフォンやタブレットＰＣなど次世代の携帯情報端末利用者の急速な拡大に対応するため、全キャンパスでの無線ＬＡＮアクセスポイントを増強し、さらにネットワークへの接続手順を簡素化するなど、利用者の利便性の向上を図る。

イ　全学ＩＴトータルシステムの年次計画での更新

平成 22 年度に完成した全学ＩＴトータルシステムのうち、稼働後５年を迎えたシステムを中心に、機器やソフトウェアを更新して環境の向上を図る。また、従来はシステム毎に設置していたサーバを統合した仮想化サーバの利用を推進することにより、トータルコストの削減、運用の効率化を図る。今年度は、学事システム（成績管理、履修管理システムなど）の更新を行う。

（8）学生支援事業

ア　課外指導

（ア）課外活動支援策のさらなる整備・充実

イ　奨学援助

（ア）奨学金制度の整備・充実

＜本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度＞　（単位　千円）

奨学金制度		予算額	給付者数等	給付割合
給付奨学金	第1種（学部入学試験成績優秀者特別）給付奨学金	54,618	66 人	0.2%
	第2種（大学院入学試験成績優秀者特別）給付奨学金	56,980	80 人	5.4%
	第3種（学部成績優秀者）給付奨学金	547,991	1,252 人	4.7%
	第4種（大学院成績優秀者）給付奨学金	154,695	432 人	29.2%
	第5種（家計急変者）給付奨学金	10,000	20 人	0.1%
	法科大学院給付奨学金	44,605	37 人	36.3%
	会計専門職大学院給付奨学金	21,330	23 人	35.4%
	臨床心理専門職大学院給付奨学金	7,290	10 人	15.4%
	スポーツ振興奨学・奨励金	18,750	89 人・7 団体	－
	国際交流助成基金による給付奨学金	36,674	114 人	－
	教育助成基金給付奨学金	17,430	58 人	3.9%
	赤井・柳楽・久井・野田奨学金	5,280	22 人	0.1%
	教育振興植田基金による奨励金	2,400	10 人	0.1%
	被災学生修学支援奨学費	6,240	9 人	－
	その他の奨学金	5,600	42 人	－
	合計	989,883		

（注）給付割合は、学部及び大学院（専門職大学院を含む。）の平成25年5月1日現在の在学者数をもとに算出している。

奨学金制度		予算額	減免者数
減免奨学金	私費外国人留学生授業料減免奨学金	99,749	466人
	スタディ・アブロード奨学費	209,206	172人
	法科大学院学習奨励金	21,808	43 人
	被災学生授業料等援助費	6,863	9人
	合計	337,626	

奨学金制度		予算額	貸与者数等
貸与奨学金	関西大学貸与奨学金	161,258	281人
	関西大学入学時貸与奨学金	151,107	291人
	関西大学短期貸付金	2,200	1人50,000円を限度に貸付
	合計	314,565	

ウ　厚生施設等

（ア）学生寮（秀麗寮・ドミトリー月が丘）の運営体制等における今日的な見直し

（イ）飛鳥文化研究所、白馬栂池高原ロッジ、六甲山荘、高岳館などのセミナーハウスに関する管理運営のさらなる整備・充実

エ　健康管理

（ア）千里山キャンパスと各キャンパス保健室との連携体制のさらなる強化

千里山キャンパスの保健管理センターを中心として、各キャンパスの保健室（ブランチ）との機動的な連携協力体制を維持し、学生及び教職員等へのさらなるサービスの向上・強化に努める。

（９）キャリア形成及び就職支援事業

ア　複数キャンパス化及び各学部・研究科の特性に対応したキャリア形成・就職活動支援プログラムのさらなる推進

学生一人ひとりの勤労観・職業観を育成し、自らのキャリアを自ら決定できる力を育むようキャリア形成の支援を行うとともに、就職活動の後ろ倒しに伴う、早期キャリア教育の充実を図る。加えて、多様なニーズに応じた各種就職支援行事を全学的に展開する。

イ　グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指したキャリアプログラムの充実

社会から求められる「ビジネスリテラシー」と「グローバルリテラシー」能力を涵養するため、下位年次対象の海外ビジネス体感プログラムをはじめとして国際インターンシッププログラム等の充実を図る。

ウ　大学院生（専門職大学院・後期課程修了生を含む。）に対する就職支援の強化

大学院生に対して、外部の専門機関との連携も視野に入れた就職支援体制を強化する。

【ご参考】インターンシッププログラム参加学生数（３カ年実績）

	ビジネスインターンシップ（内数は国際インターンシップ人数）		学校インターンシップ	
	参加学生数	派遣企業(団体)数	参加学生数	派遣校数
平成25年度	531（28）	324（27）	158	93
平成24年度	474（15）	265（14）	235	133
平成23年度	481（14）	282（14）	231	126

（注）平成25年度は平成26年1月31日現在の数字である。

（１０）エクステンション・リードセンター事業

ア　各キャンパスにおける受講生のニーズに対応したエクステンション事業の推進

ニーズの高い難関国家試験や各種資格試験の合格者増に向けて、開講講座を今日的に見直し、受講生の満足度を高めるとともに、キャリアセンターとの連携を継続し、就職筆記試験対策などの就職活動支援の強化を図る。

イ　グローバル社会で活躍できる人材の育成に資する新規講座の実施

英語講座のＴＯＥＩＣ®テスト対策コースに、従前の講義形式の講座に留まらない海外滞在型の新クラスを開設し、英語力の向上を図る。

（１１）東京センター事業

ア　首都圏における本学の情報収集・発信拠点として、公開講座やセミナーの定期的な企画・実施、就職活動の支援や首都圏の各種団体との連携強化の場などとしての利用の促進

本学の首都圏における拠点としての機能強化を図るため、運営会議等に諮りながら、改善を進める。また、公開講座・セミナーの定期的な企画・実施、首都圏における各種団体との連携強化、就職活動の支援等の学生サービス向上を中心に、引き続き各種事業を展開する。

なお、この事業費予算は、管理運営事業内に一括計上している。

（１２）中之島センター事業

ア　大阪市内における本学の拠点として、法科大学院サテライト教室や学生・校友等の交流及び学びの場並びに就職支援の場などとして活用

法科大学院のサテライト教室として、「リーガルクリニック」の授業や、これに付随する「無料法律相談」を実施する。その他、学生、校友、社会人等の交流、学び・就職支援の場として幅広く活用するとともに、本学のインフォメーションセンターとしての各種情報の提供も行う。

なお、この事業費予算は、管理運営事業内に一括計上している。

（１３）管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業

ア　管理運営事業は、企画、広報、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費及び東京センター・中之島センターに係る経費を計上している。

イ　施設設備維持管理事業は、修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費を計上している。

ウ　個別事業は、新規事業に係る経費（施設の新築や改造に付随する経費を含む。）を計上している。主なものは、（１）第４学舎第 ２ 実験棟の建替え、（２）第３学舎耐震改修及びリノベーション、（３）第４学舎耐震改修及びリノベーションに係る事業費である。事業概要は、Ⅲ 財務計画の概要、２ 施設設備整備計画に掲載している。

２　併設学校部門事業計画

第一高等学校部門事業計画は２億31百万円、北陽高等学校部門事業計画は2億85百万円、高等部部門事業計画は2億59百万円、第一中学校部門事業計画は1億40百万円、北陽中学校部門事業計画は53百万円、中等部部門事業計画は1億84百万円、初等部部門事業計画は2億59百万円、幼稚園部門事業計画は43百万円であり、併設学校全体では14億54百万円となる。

各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位　千円）

事業	予算額（高中小幼）及び科目別内訳								併設学校　計
	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	
教育事業	56,633	99,000	109,682	20,491	17,103	108,937	158,713	3,014	573,573
教育研究経費支出	54,860	84,157	98,173	19,745	16,357	102,353	149,501	2,215	527,361
設備関係支出	1,773	14,843	11,509	746	746	6,584	9,212	799	46,212
研究事業	13,711	0	0	7,722	0	0	0	1,649	23,082
教育研究経費支出	13,711	0	0	7,722	0	0	0	1,649	23,082
入学試験事業	8,850	11,212	15,741	5,347	11,477	6,286	13,626	631	73,170
教育研究経費支出	1,988	2,094	1,345	1,556	1,912	1,067	1,550	0	11,512
管理経費支出	6,862	9,118	14,396	3,791	9,565	5,219	12,076	631	61,658
社会連携事業	0	0	0	0	0	0	0	1,560	1,560
教育研究経費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,560	1,560
学術情報事業	16,552	15,793	16,609	1,282	705	1,908	12,887	0	65,736
教育研究経費支出	16,552	15,793	16,609	1,282	705	1,908	12,887	0	65,736
学生支援事業	54,050	62,590	47,325	900	450	450	450	300	166,515
教育研究経費支出	54,050	62,590	47,320	900	450	450	450	300	166,510
管理経費支出	0	0	5	0	0	0	0	0	5
管理運営事業	9,928	14,124	2,935	3,606	3,306	1,272	2,368	1,107	38,646
教育研究経費支出	4,014	9,625	0	1,364	2,418	0	0	402	17,823
管理経費支出	5,914	4,499	2,935	2,242	888	1,272	2,368	705	20,823
施設設備維持管理事業	71,702	80,473	66,665	100,319	19,508	66,310	70,897	35,113	510,987
教育研究経費支出	60,989	71,080	66,280	29,947	19,428	65,927	70,487	10,393	394,531
管理経費支出	1,919	321	0	640	80	0	0	0	2,960
設備関係支出	8,794	9,072	385	69,732	0	383	410	24,720	113,496
合計	231,426	283,192	258,957	139,667	52,549	185,163	258,941	43,374	1,453,269
	（773,575）			（377,379）					

主な事業計画は次のとおりである。

（１）教育事業

ア　第一高等学校・第一中学校

（ア）知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育の推進

・中高6年一貫教育の緊密なる体制の確立

・実践的英語教育の推進（第一高等学校）

英語教育を推進し、引き続き大阪府の「TOEFL iBTチャレンジ支援事業」に取り組む。

・ＩＣＴ教育の推進

創立100周年記念事業で整備した、教材等を一斉配信できる校内自主放送システムを利用し、ＩＣＴ教育の推進を図る。

イ　北陽高等学校・北陽中学校

（ア）知育・徳育・体育の調和のとれた人間育成の実践

・地域住民との連携やボランティア活動を通じた徳育の実践

（イ）教育環境の整備・充実

・「授業評価」活動を通じた教育力の向上

これまで実施してきた生徒による「授業評価アンケート」、教員による「授業見学」、さらに平成25年度に導入した「教員評価制度」など、さまざまな角度から行った「授業評価」の検証と改善によるさらなる教育力の向上を目指す。

・学習指導の方法等の組織的な取組みの推進

ウ　高等部・中等部・初等部

（ア）「学理と実際との調和」を基本とする独自の12年一貫教育の展開

・内部進学者に対する進路指導体制のさらなる強化

目標とする進路の実現を目指して、帰属意識の高揚と関西大学への進学意欲の向上につながる進路対策講座の充実など、併設学校の特色を活かした進路指導プログラムの強化を図る。

・思考力の育成を中心とした確かな学力の向上

・12年一貫教育における円滑な接続及び連携体制の確立

中等部においては、平成26年度に初めて初等部からの内部進学生を迎える。中等部・高等部の接続及び初等部との接続に対する受入れ体制の充実を図り、12年一貫教育体制を確立する。

エ　幼稚園

（ア）保育内容の充実及び質の維持・向上

・初等部との連携を視野に入れた特色ある保育の推進

・大学との連携活動及び学生との交流活動の推進

（イ）新たな子育て支援策の展開

・通常保育の延長という位置づけの「希望クラス」の充実を図るとともに、保護者のニーズの高い「預かり保育」を新たに設置する。

（２）　入学試験事業

ア　第一高等学校・第一中学校

（ア）入学試験制度の改革

・多様な中高入学制度の検討

（イ）入試広報（生徒募集）活動の推進

・外部入試説明会の効果的な活用や塾との協力関係の推進

・併設学校との協力関係による広報活動の展開

イ　北陽高等学校・北陽中学校

（ア）入学試験制度の改革

・スポーツコースの募集定員拡充に伴うスポーツに秀でた生徒の獲得（北陽高等学校）

（イ）入試広報（生徒募集）活動の推進

・外部入試説明会の効果的な活用、入試問題の配布など塾への戦略的ＰＲや中学校訪問の推進（北陽高等学校）

・積極的な生徒募集活動の継続的展開（北陽中学校）

・効果的な入試説明会や個別相談会の実施

ウ　高等部・中等部・初等部

（ア）入学試験制度の改革

・外部入学生獲得のための対策強化（高等部・中等部）

（イ）入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

・12 年一貫教育のメリットを活かした３校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開

・外部入試説明会の効果的な活用、公立中学校や関係教育機関との協力関係の推進（高等部・中等部）

・効果的な入試説明会や個別相談会の実施（初等部）

エ　幼稚園

（ア）効果的な園児募集方策の展開

・ホームページの充実及び入園受付方法の検証を踏まえた効果的な入園案内と、積極的な募集活動の展開

３　法人部門事業計画

総事業費6億21百万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位　千円）

事業	予算額（法人）	予算額内訳		
		教育研究経費支出	管理経費支出	設備関係支出
入学試験事業	12,853	0	12,853	0
管理運営事業	544,966	0	544,213	753
施設設備維持管理事業	62,513	0	62,513	0
個別事業	1,051	0	1,051	0
合計	621,383	0	620,630	753

主な事業計画は次のとおりである。

（１）意思決定の迅速化を図るユニバーシティ・ガバナンスのさらなる強化

役員、役職者ごとの合理的かつ能率的な事務処理を図ることを目的に制定した、「学校法人関西大学事務専決規程」（平成26年4月1日施行）に基づき、適切な決裁処理を行う。

また、第18期理事会及び評議員会（平成28年10月１日付）発足に向けて、理事会の諮問機関として寄附行為改正検討委員会を設置し、ユニバーシティ・ガバナンス体制のさらなる強化を目指して、検討を進める。

（２）長期ビジョンの具現化に向けた長期行動計画（改訂版）の推進

平成25年度に改訂した長期行動計画の具体的施策及び関連する案件の取り組みを推進し、長期ビジョンの具現化を図る。

（３）戦略的広報活動の再構築

学内外の様々な環境変化を踏まえつつ、130周年記念事業に向けた戦略的広報活動を展開するとともに、パブリシティに主眼を置いた広報展開により一層注力していく。

（４）恒常的募金の推進

「学の実化促進募金（教育研究促進募金）」及び「『考動』する関大人育成募金（給付型奨学金等募金）」について、ホームページを活用したインターネット募金を中心に戦略的・機動的な募金活動を展開し、寄付金の増大を図る。

（５）東日本大震災で被災した学生への経済的支援の継続（震災遺児への経済的支援を含む。）

震災から３年が経過したが、被災地では今なお厳しい状況が続いている。本学では引き続き、経済的に修学困難となった被災学生が安心して学園生活を継続できるよう、在学生、受験生及び入学生に対する学費減免などの経済的支援を、平成26年度も実施する。

（６）創立130周年（平成28年）に向けた記念事業及び記念募金の推進

関西大学創立 130 周年記念事業の大要

１　千里山キャンパスにおける駅前の新しい玄関口を設置します。「アクセス空間」を整備し、併せてキャンパス狭隘化の解消に向けた「知的創造空間」も創出するなど様々な取組みを実践します。

２　「関西大学グローバルフロンティアプログラム（ＫUGF）」を開発・提供し、「グローバル教育推進奨学金・援助金（仮称）」の創設を検討するなど、“次世代グローバルリーダー”の育成に努めます。

３　産学官連携の新たな研究拠点「関西大学イノベーション創生センター」を設立し、最先端の研究装置・設備群を擁する日本有数の産学官連携・共同研究拠点を形成します。

４　「なにわ大阪」をキーワードに「関西大学なにわ大阪研究センター」を設立し、「総合科学」の観点から、その成果を学内外に発信します。

５　「関西大学『学縁』給付奨学金制度」の構築など在学生への様々な支援事業に加え、校友会、教育後援会、併設校等とも連携した「オール関大」としての各種事業を実施します。

この伝統を、超える未来を。
130
KANSAI
UNIVERSITY

シンボルマーク：関大の象徴である「葦の葉」と紫紺カラーをシンプルにデザイン化し、未来に向けて発展する力強さを表現している。

Ⅲ　財務計画の概要

１　平成26年度予算の策定方針

中長期財政指標に掲げた数値目標【平成29年度までに翌年度繰越消費支出超過額を120億円縮小】の達成による財政の安定に主眼を置き、消費収入超過額を確保しつつ、大学部門にあっては、学生の教育・研究に必要な経常予算である教育研究経費支出及び教育研究用設備関係支出を維持することとして、予算を編成している。

２　施設設備整備計画

（１）第４学舎第２実験棟建替工事

平成25年11月に着工した「第４学舎第２実験棟」が、平成26年9月に竣工する。

新たな実験棟は、建築面積806.99㎡、延床面積3,901.71㎡、鉄骨造・鉄筋コンクリート造地下１階地上4階建で建設し、地下１階に廃液処理場や分析測定室、１・２階を研究室ゾーンとして個人研究室等８部屋、研究室６部屋、３・４階を実験ゾーンとして教育用化学実験場を設置する。

また、壁面に屋外ルーバーを使用するなど環境フィルターを設置し景観を創出しつつ、省エネ効率を高める。

【第４学舎第２実験棟　イメージパース】

（南西側からの鳥瞰図）

（西側正面）

（２）第３学舎耐震改修及びリノベーション工事

第３学舎１号館の耐震改修を行い、合わせて学舎全体のリニューアルを年次計画で行う。

平成 26 年度は、１号館の耐震改修工事のほか、１号館・２号館において、現行のカリキュラム体系に即したゼミ教室の拡充やＡＶ設備の更新など教育環境の整備、エレベータの更新、マイクロコージェネレーションシステムを導入した自家発電の機能の確保、その排熱を利用した空調設備の設置、照明のＬＥＤ化など省エネ機能の強化などのリニューアルを行う。

（３）第４学舎耐震改修及びリノベーション工事

第４学舎１号館及び２号館（研究棟）の耐震改修工事及びリニューアルを年次計画で行う。加えて学舎狭隘化に伴う既存２号館（実験棟）の取り壊しを行い、新棟建築を行う。また、第４学舎１号館前にも新棟（イノベーションハブを含む。）の計画を検討する。さらに、研究室と個人研究室の再配置を行い、教員と学生が一体となって研究活動が行える環境の整備に取り組む。

平成 26 年度は、２号館（研究棟）で、耐震改修工事（２年計画）やエレベータの更新、マイクロコージェネレーションシステムを導入した自家発電の機能の確保、その排熱を利用した空調設備の設置、照明のＬＥＤ化、屋上防水の劣化改修や省エネ機能の強化などのリニューアルを行う。

3　平成26年度予算の概要

（1）資金収支予算、消費収支予算、予想貸借対照表

ア　資金収支予算では、資金収入が549億18百万円、資金支出が529億68百万円、この結果収入超過額が19億50百万円となり、これに前年度繰越支払資金111億85百万円を加えた次年度繰越支払資金は、131億35百万円となる。

資金収支予算　（単位　百万円）

科　目　＼　予　算		26年度予算	25年度予算	増　減
前年度繰越支払資金		11,185	13,053	△1,868
当年度	資金収入	54,918	53,396	1,522
	資金支出	52,968	55,264	△2,296
	収支過不足	1,950	△1,868	3,818
次年度繰越支払資金		13,135	11,185	1,950

（注）25 年度予算は第３次補正後予算である。

イ　消費収支予算では、帰属収入が488億52百万円で、基本金組入額が31億74百万円、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入が456億78百万円となる。一方、消費支出が475億91百万円となり、当年度帰属収支差額は、12億61百万円の収入超過となり、当年度消費収支差額は、19億13百万円の支出超過となる。これに前年度繰越消費支出超過額421億88百万円を加算し、基本金取崩額3億円（第2号基本金【高中施設整備資金引当特定資産】）を控除すると翌年度繰越消費支出超過額は、438億1百万円となる。

消費収支予算　（単位　百万円）

科　目　＼　予　算	26年度予算	25年度予算	増　減
A 帰属収入	48,852	49,113	△261
B 基本金組入額	△3,174	△3,448	274
C 消費収入(A＋B)	45,678	45,665	13
D 消費支出	47,591	46,919	672
当年度帰属収支差額(A－D)	1,261	2,194	△933
当年度消費収支差額(C－D)	△1,913	△1,254	△659
前年度繰越消費収支差額	△42,188	△40,934	△1,254
基本金取崩額	300	0	300
翌年度繰越消費収支差額	△43,801	△42,188	△1,613

（注）25 年度予算は第３次補正後予算である。

ウ　予想貸借対照表は、平成26年度末で、資産の部2,105億円、負債の部299億49百万円、基本金の部2,243億52百万円、消費収支差額の部、翌年度繰越消費支出超過額438億1百万円となる。

予想貸借対照表　　（単位　百万円）

科　　目	26年度末	25年度末	増　　減
資産の部			
固定資産	195,992	194,191	1,801
有形固定資産	114,849	114,467	382
その他の固定資産	81,143	79,724	1,419
流動資産	14,508	13,949	559
資産の部　合　計	210,500	208,140	2,360
負債の部			
固定負債	20,139	19,164	975
流動負債	9,810	9,686	124
負債の部　合　計	29,949	28,850	1,099
基本金の部			
第1号基本金	201,091	197,997	3,094
第2号基本金	100	400	△300
第3号基本金	19,906	19,875	31
第4号基本金	3,255	3,206	49
基本金の部　合　計	224,352	221,478	2,874
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△43,801	△42,188	△1,613
消費収支差額の部　合　計	△43,801	△42,188	△1,613
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部　合　計	210,500	208,140	2,360

（注１）　26 年度末減価償却額の累計額の合計　　945 億 55 百万円
（注２）　26 年度末基本金未組入額の合計　　81 億 88 百万円

（２）各事業計画及び収入・支出予算との関連

本学に求められる「教育」「研究」「社会貢献」の三つの使命を果たすため、平成26年度は「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」をはじめ、「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。この各事業計画と収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア　「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は370億54百万円（対前年度比較で0.2％減、82百万円減）を計上している。また、「手数料収入」は26億98百万円（対前年度比較で3.9％増、1億2百万円増）を計上している。

イ　「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は251億66百万円（対前年度比較で1.2％増、2億93百万円増）を計上している。

ウ　「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は138億25百万円（対前年度比較で0.6％増、89百万円増）、「管理経費支出」は17億1百万円（対前年度比較で0.1％減、1百万円減）、「設備関係支出」は10億28百万円（対前年度比較で60.9％減、16億5百万円減）をそれぞれ計上している。

エ　「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は54億34百万円（対前年度比較で18.5％増、8億46百万円増）を計上している。

（３）教育研究経費支出及び管理経費支出

ア　予算額は、中期財政試算における予測額を基本に計上し、設備関係支出とあわせてゼロシーリングで編成する。

イ　新規事業に係る経費は、「スクラップアンドビルド」の考え方により、今日的に既存事業を見直し・改善し、財源を捻出することを基本とする。

ウ　既存事業に係る経費は、ゼロベースの視点から費用対効果を検証し、その節減を図るものとする。

エ　制度的に規定された経費はその規定により、また、収入見合いの経費はその範囲内で配分する。

（４）設備関係支出

取替更新の延期を含め既設設備の有効活用を図りつつ、総額の予算の範囲内で配分する。

（５）資産運用

平成25年3月28日の理事会にて承認された「平成25年度の資金運用方針、運用管理体制について」の基本方針に基づく平成25年度の運用結果を踏まえ、平成26年度の資金運用方針を編成し、安全性を確保しつつ有利な方法により行う。

（６）各種引当特定資産

ア　退職給与引当特定資産及び退職年金引当特定資産は、それぞれ当該引当金と同額を保持する。

イ　減価償却引当特定資産は、6億円取り崩し、その残高を390億円とする。

ウ　第２号基本金引当特定資産

・高中施設整備資金引当特定資産は、その残高の全額3億円を取り崩し、新たに設定する小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産に全額を積み立てる。

・現在の厳しい財政状況を踏まえ、当分の間、新たな第２号基本金への組み入れを行わない。

エ　第３号基本金引当特定資産

・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。

・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、10百万円を組み入れる。

オ　2010プロジェクト引当特定預金は、大学院人間健康研究科の設置経費に充てるため、その残高のうち40百万円を取り崩す。

カ　堺市との地域貢献協力資金引当特定預金は、本年度に要する事業費として25百万円を取り崩す。

キ　将来計画等引当特定資産は、将来における新築・改築を含む施設設備の整備充実に充当するため、平成30年度までに100億円を積み立てる。平成26年度は20億円を積み立てる。

ク　小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、併設校における固定資産の取得、学舎のリニューアルや情報機器の更新など施設設備充実に係る資金確保として、毎年度1億20百万円を積み立てる。なお、平成26年度は、第2号基本金の高中施設整備資金引当特定資産を取り崩した3億円を合わせて積み立てることにより、その残高を4億20百万円とする。

（７）借入金

第４学舎第２実験棟建替工事、第３学舎１号館・２号館耐震改修工事、第４学舎２号館（研究棟）耐震改修工事及び総合情報学部B棟（図書教室棟）空調設備更新工事の事業費に充てるため、公的金融機関から8億円、市中金融機関から12億円、計20億円を借り入れる。

（8）主な財務比率（平成21年度～平成26年度）

【消費収支関係】

分類	比率名	評価	算出方法	区分	H21	H22	H23	H24	H25 (予算)	H26 (予算)
収入の構成関係	学納金比率	～	学生生徒等納付金 ／帰属収入	関西大学	71.7%	77.6%	77.7%	74.4%	75.6%	75.8%
				全国平均	73.5%	73.6%	71.6%	74.6%	—	—
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	↑	基本金組入額 ／帰属収入	関西大学	37.7%	8.3%	7.0%	6.3%	7.0%	6.5%
				全国平均	14.9%	15.1%	11.5%	11.3%	—	—
支出の構成関係	人件費比率	↓	人件費／帰属収入	関西大学	45.6%	49.2%	63.5% (*49.9%)	49.7%	50.4%	51.7%
				全国平均	50.7%	50.8%	53.5%	51.9%	—	—
	教研経費比率	↑	教育研究経費 ／帰属収入	関西大学	37.5%	39.0%	39.8%	38.2%	39.7%	40.5%
				全国平均	32.6%	31.8%	31.6%	32.9%	—	—
収支均衡の状況関係	消費収支比率	↓	消費支出／消費収入	関西大学	143.6%	104.9%	117.1% (*102.5%)	98.8%	102.7%	104.2%
				全国平均	109.2%	108.7%	107.6%	106.1%	—	—
	帰属収支差額比率	↑	(帰属収入－消費支出) ／帰属収入	関西大学	10.6%	3.9%	△8.9% (*4.7%)	7.5%	4.5%	2.6%
				全国平均	7.0%	7.7%	4.8%	5.8%	—	—

＊（　）内は退職給与引当金特別繰入額 6,375,381 千円を除いた比率である。

【貸借対照表関係】

分類	比率名	評価	算出方法	区分	H21	H22	H23	H24	H25 (予算)	H26 (予算)
資産の構成関係	固定比率	↓	固定資産／自己資金	関西大学	102.6%	103.6%	107.5%	107.2%	108.3%	108.6%
				全国平均	100.8%	100.9%	101.6%	101.3%	—	—
	有形固定資産構成比率	↓	有形固定資産／総資産	関西大学	59.5%	58.4%	57.0%	55.1%	55.0%	54.6%
				全国平均	61.5%	61.7%	61.1%	61.0%	—	—
	その他の固定資産構成比率	↑	その他の固定資産 ／総資産	関西大学	32.0%	34.4%	35.8%	37.4%	38.3%	38.5%
				全国平均	25.4%	25.8%	26.3%	26.3%	—	—
	流動資産構成比率	↑	流動資産／総資産	関西大学	8.5%	7.2%	7.2%	7.5%	6.7%	6.9%
				全国平均	13.0%	12.5%	12.6%	12.7%	—	—
負債の割合関係	総負債比率	↓	総負債／総資産	関西大学	10.9%	10.4%	13.7%	13.7%	13.9%	14.2%
				全国平均	13.7%	13.4%	14.0%	13.8%	—	—

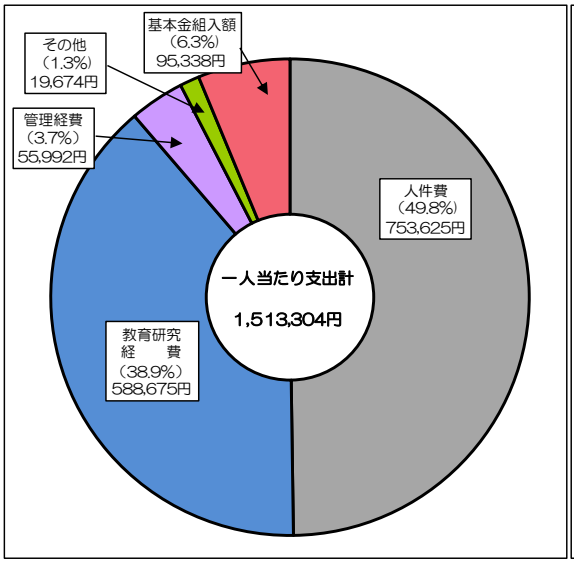
（注１）　評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。（日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」による。）

（注２）　自己資金＝基本金＋消費収支差額

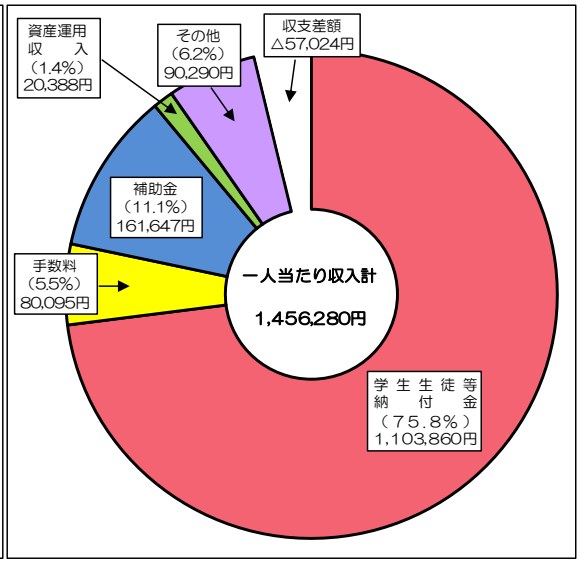
（注３）　全国平均欄は、前掲「今日の私学財政」より、理工系学部(医・歯・薬学部を除く。)を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出。

4　平成 26 年度 消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」

（消費支出+基本金組入額）



（帰属収入）



（注１）　(消費支出+基本金組入額)及び帰属収入の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 33,546 人（大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計）で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

（注２）　「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以　上